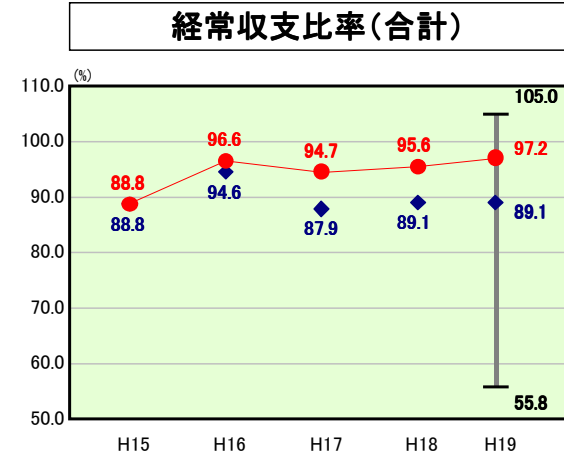


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 八郎潟町

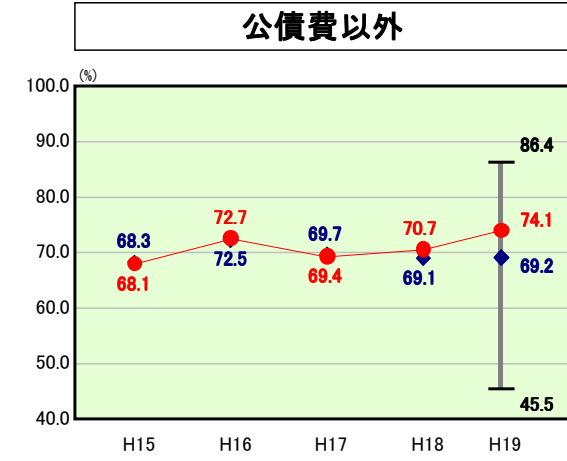
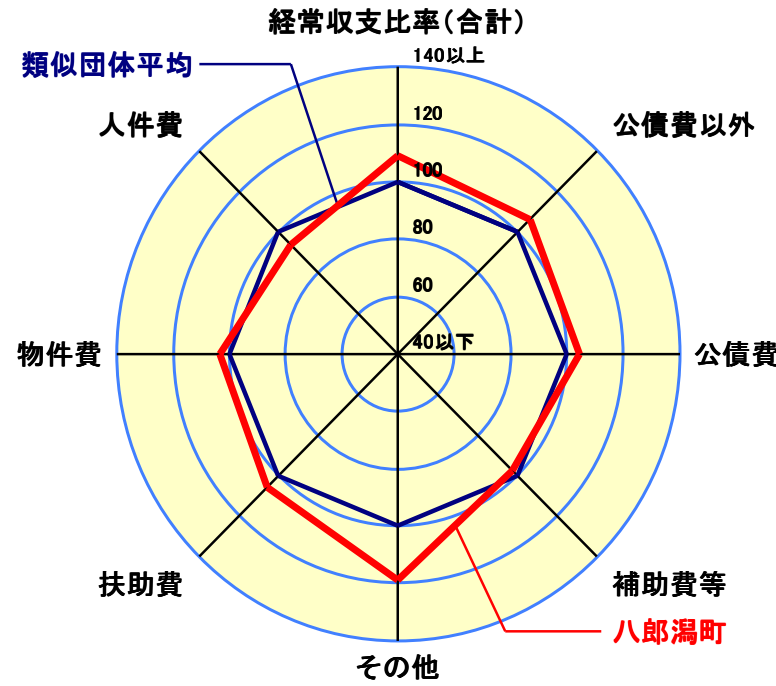
経常収支比率の分析



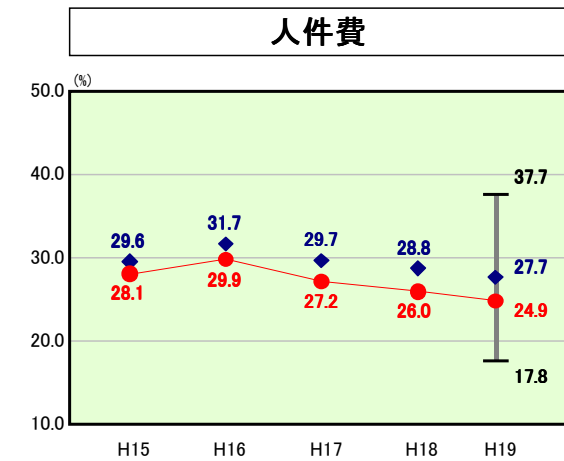
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口 6,942人(H20.3.31現在)
面積 17.00 km²
歳入総額 2,774,488千円
歳出総額 2,618,214千円
実質収支 156,274千円

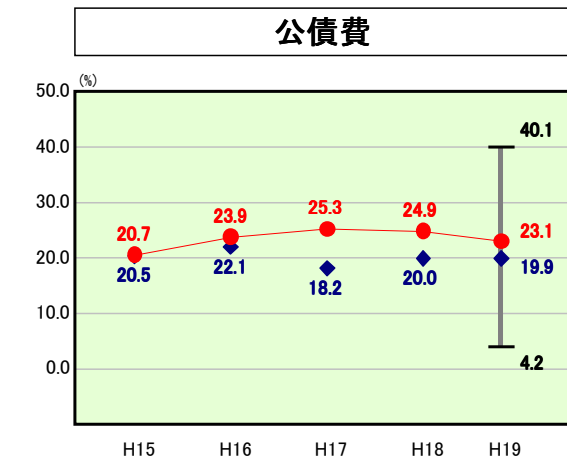
H19類似団体内順位 61/79
全国市町村平均 92.0
秋田県市町村平均 93.9



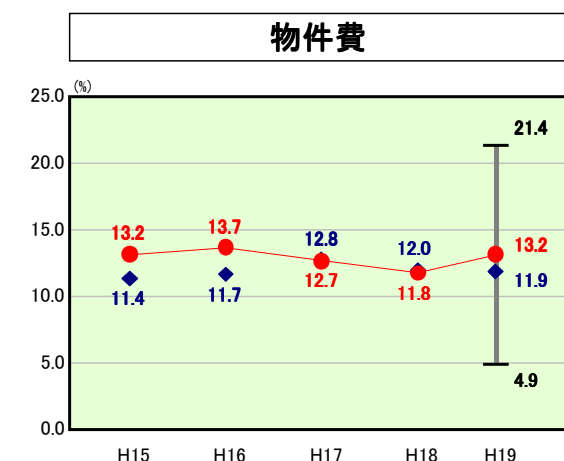
H19類似団体内順位 55/79
全国市町村平均 71.7
秋田県市町村平均 71.3



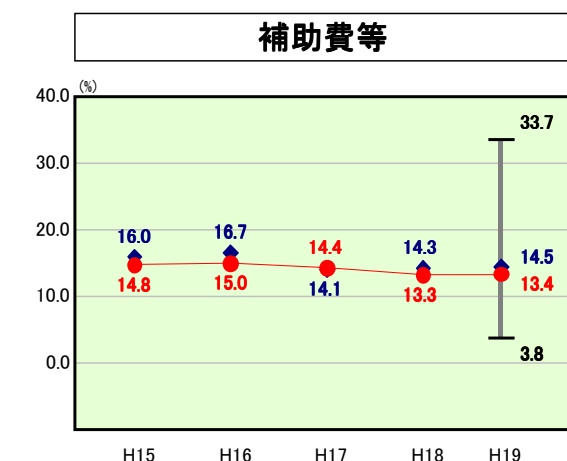
H19類似団体内順位 18/79
全国市町村平均 28.0
秋田県市町村平均 28.8



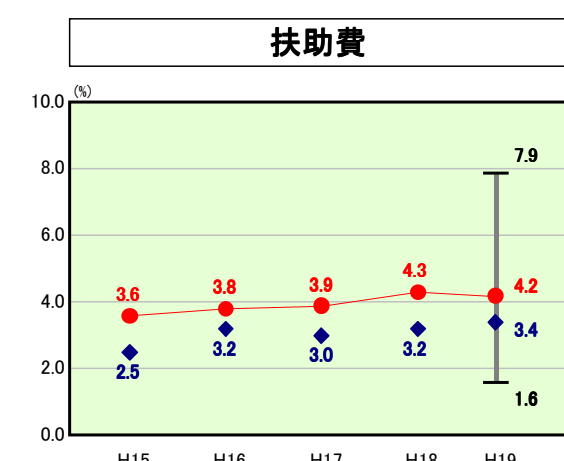
H19類似団体内順位 49/79
全国市町村平均 20.3
秋田県市町村平均 22.6



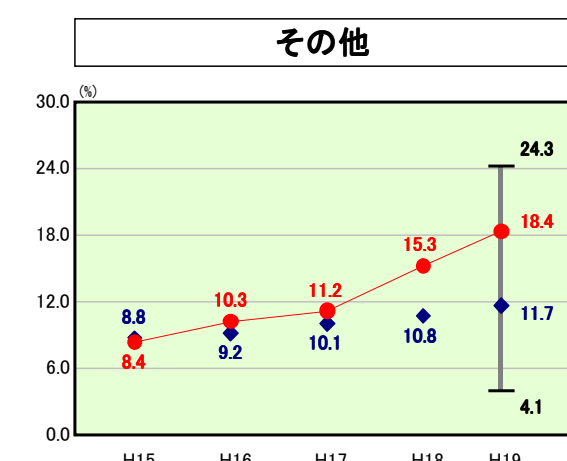
H19類似団体内順位 51/79
全国市町村平均 13.1
秋田県市町村平均 13.3



H19類似団体内順位 30/79
全国市町村平均 10.4
秋田県市町村平均 10.1



H19類似団体内順位 57/79
全国市町村平均 8.8
秋田県市町村平均 7.1



H19類似団体内順位 76/79
全国市町村平均 11.4
秋田県市町村平均 12.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
類似団体の平均を下回っているが、平成17年度以降の町長等特別職の給与引き下げ・町議会議員の定数削減及び報酬の引き下げ・職員の退職時不補充によるものが大きい。今後も、人件費の抑制に努める。

扶助費:
類似団体の平均を上回っており、保育所措置事業・福祉医療費等の理由が考えられる。今後事業の見直しや検討を図り、財政を圧迫しないよう努める。

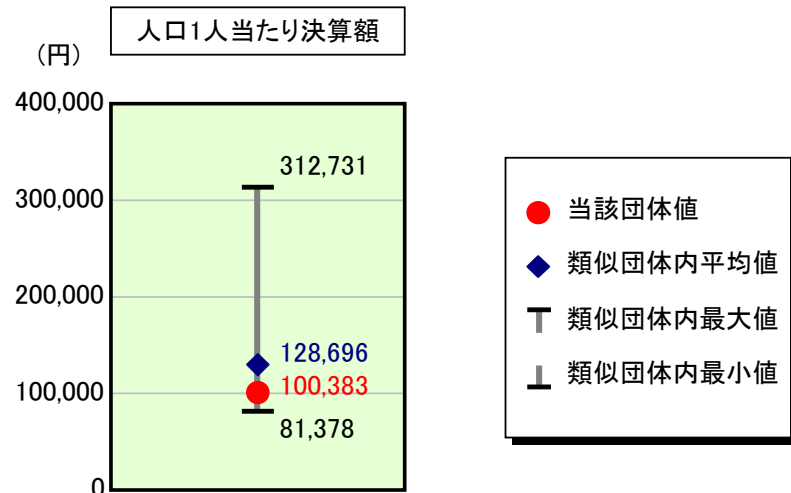
公債費:
類似団体の平均を上回っているが、平成18年度をピークに、今後緩やかに下降していく。大規模事業である中学校建設事業・町道中央線整備事業等の元利償還金が依然影響を及ぼしているが、今後も新規事業計画は十分に検討をし、起債発行の抑制に努める。

その他:
類似団体を大きく上回っているのは、繰入金金の増加が主な要因である。特別会計への赤字補てん的な繰入金が多額となっており、下水道事業については、独立採算の原則に立ち返った料金の制定の適正化を、国民健康保険特別会計においては、保険料の適正化を図ることにより、税収を主な財源として、普通会計の負担額を減らしていく。

普通建設事業:
普通建設事業については、自立計画に基づき抑制してきたことにより、1人当たりの決算額が下降してきておりましたが、平成19年度は、緊急により防災行政無線の設置工事を行ったため、1人当たりの決算額が増となった。類似団体の平均を下回っているが、実質公債比率も依然と高い数値となっていることから、今後も自立計画に基づき抑制していく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

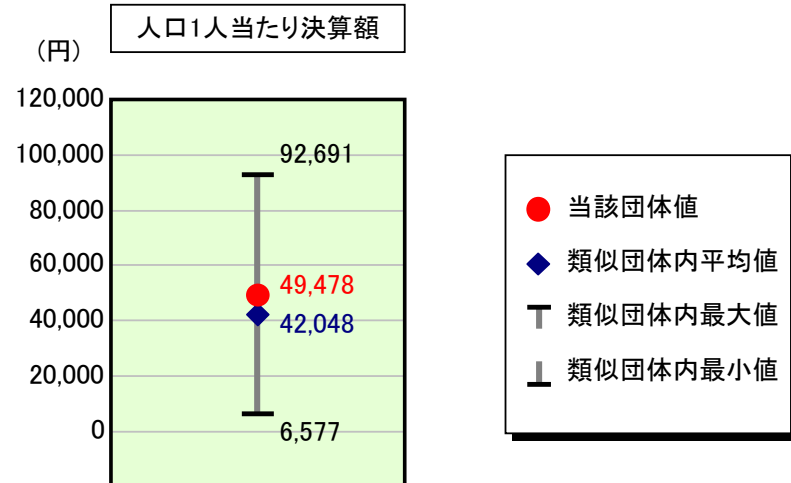
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	501,447	72,234	108,310	▲ 33.3
賃金(物件費)	48,866	7,039	7,093	▲ 0.8
一部事務組合負担金(補助費等)	146,881	21,158	15,722	34.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,203	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,731	7,884	4,713	67.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,346	-
▲退職金	▲ 55,065	▲ 7,932	▲ 10,690	▲ 25.8
合計	696,860	100,383	128,696	▲ 22.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.92	12.36	▲ 4.44
ラスパイレス指数	84.2	92.4	▲ 8.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

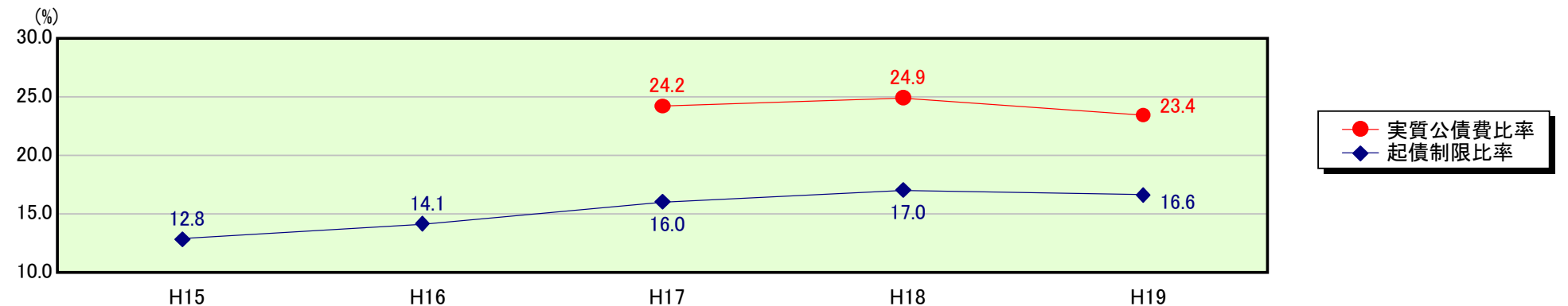


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	436,015	62,808	68,793	▲ 8.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	120,737	17,392	15,674	11.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	31,880	4,592	8,188	▲ 43.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,415	924	2,841	▲ 67.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	91	13	44	▲ 70.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 251,661	▲ 36,252	▲ 53,492	▲ 32.2
合計	343,477	49,478	42,048	17.7

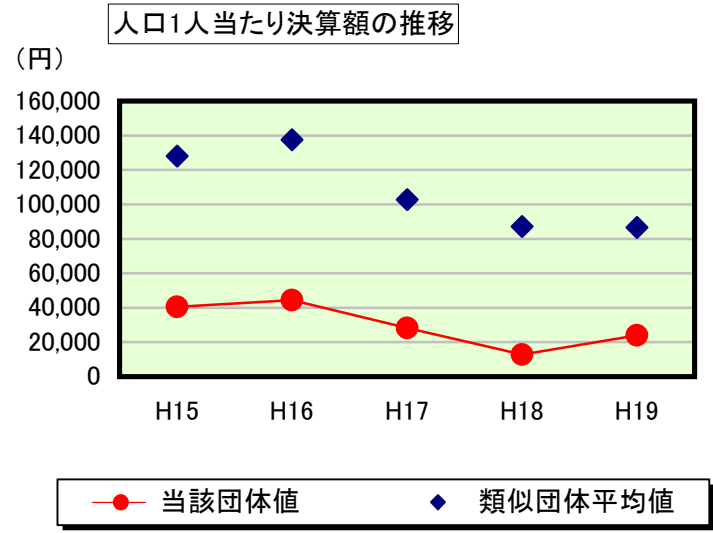
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	298,434	40,565	▲ 4.2	127,996	1.0	▲ 5.2
うち単独分	266,118	36,172	126.5	73,567	▲ 1.6	128.1
H16	321,228	44,338	9.3	137,527	7.4	1.9
うち単独分	311,810	43,038	19.0	74,733	1.6	17.4
H17	203,531	28,229	▲ 36.3	102,700	▲ 25.3	▲ 11.0
うち単独分	200,056	27,747	▲ 35.5	59,429	▲ 20.5	▲ 15.0
H18	91,600	12,892	▲ 54.3	87,174	▲ 15.1	▲ 39.2
うち単独分	74,582	10,497	▲ 62.2	48,477	▲ 18.4	▲ 43.8
H19	166,558	23,993	86.1	86,616	▲ 0.6	86.7
うち単独分	166,558	23,993	128.6	49,776	2.7	125.9
過去5年間平均	216,270	30,003	0.1	108,403	▲ 6.5	6.6
うち単独分	203,825	28,289	35.3	61,196	▲ 7.2	42.5